

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2018年11月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 11・01 国連総会第1委員会（軍縮）が日本が主導して提出した核兵器廃絶決議案を賛成多数で採択、日本の核廃絶決議採択は25年連続、2017年同様核の傘を提供する米国への配慮から核兵器禁止条約への直接の言及を避けたが米国は棄権
- 02 国連国際防災戦略（UNISDR）が1998—2017年に津波による死者が世界で25万人を超え家屋流失などの経済損失額が2800億ドル（約31兆7000億円）に上ったと発表、1978—97年の死者998人、経済損失額27億ドルに比べ大幅に悪化
- 05 トランプ米政権がイランの原油、金融、海運部門との取引を禁じる制裁を再発動、イラン核合意に伴い2016年に解除された米制裁を全面的に復活、ポンペオ米 국무長官がシリア内戦介入などの「有害な活動の資金源を遮断する」と強調、日本など8カ国・地域には原油禁輸の適用を除外し限定容認と発表、米 국무省はイラン原子力庁も対象とした制裁の再発動によって今後は民生利用であってもイランと外国の新たな原子力協力は認めないと発表
- 世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）が一時破壊が進んだ大気中のオゾン層が2060年代には地球全体で1980年の水準まで回復すると予測する報告書を発表、国際条約「モントリオール議定書」による破壊物質フロン規制が奏功したと結論
- 09 ロシア政府主催のアフガニスタン和平に関する国際会合開催（モスクワ）、アフガン政府の和平交渉窓口「高等和平評議会」と反政府武装勢力タリバンの政治部門代表らが参加、2015年7月を最後に途絶えた両者の直接交渉の再開では合意に至らず
- 12 国際人権団体アムネスティ・インターナショナル（本部ロンドン）がアウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相に授与していた人権賞を撤回と発表、イスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する迫害やメディア弾圧を阻止しなかったことに「大いに失望した」と批判、15日、シンガポール政府がASEAN首脳会議（←13日、シンガポール）の議長声明を発表、ミャンマーのロヒンギャの迫害に「懸念」を表明し問題解決に向けた取り組みを促した、議長声明で「懸念」という一歩踏み込んだ表現を使用したのは初、16日、15日開催の日米中ロやASEANなど計18カ国の首脳による東アジアサミットの議長声明でも同様に「懸念」を表明、国連総会第3委員会（人権）がロヒンギャへの迫害を強く非難する決議案採択
- 米シンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）が北朝鮮が公表していない推定20カ所のミサイル開発施設のうち13カ所の場所などを特定したと発表
- 16 ユニセフが干ばつや治安悪化による食料難で西アフリカの5歳未満の子ども130万人以上が極度の栄養失調に陥っていると発表
- 20 非政府組織（NGO）の連合体である地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）が2018年版の「地雷モニター報告」を発表、地雷や不発弾による2017年の世界全体の死傷者が7239人となり2016年よりは減ったもののアフガニスタンのみで2000人超を記録するなど紛争

地での増加傾向が止まらないとした

- 22 IAEAが定例理事会開催（ウィーン）、天野之弥事務局長が北朝鮮北西部寧辺の核施設で軽水炉建設に関連する動きが続いていると明らかに、北朝鮮は9月の南北首脳会談後の宣言で同施設廃棄の用意を表明していた

世界気象機関（WMO）が地球温暖化に最も大きい影響を及ぼす二酸化炭素（CO₂）の大気中の世界平均濃度が2017年に405.5ppmとなり過去最高を更新と発表

世界貿易の大部分を担う20ヵ国・地域（G20）が5—10月にとった追加関税などの貿易制限措置が40件で対象額は4810億ドル（約54兆円）に上るとWTOが発表、前回調査（2017年10月—2018年5月）と比べ6倍超の規模で2012年に統計を取り始めてから最大国連合同エイズ計画（UNAIDS）が2017年のエイズに関連した死者が推計94万人でピークだった2004年の同190万人から半減と発表、2000年以降100万人を切ったのは初

- 26 ILOが世界の実質賃金の伸びが2017年は1.8%にとどまり2009年以来の低水準になったとする報告書を発表

Ⅱ 日本関係

- 11・02 シリアで拘束され3年4ヵ月ぶりに解放されたジャーナリスト安田純平さんが記者会見、「私の行動で日本政府が当事者になり申し訳ない、紛争地に行く以上は自己責任だ」と述べた

- 06 日本政府が韓国が自国の造船業界に過剰な補助金を支給しているのは国際的な貿易協定に違反しているとしてWTO提訴に向けた手続きとなる二国間協議を韓国に要請

玉城デニー沖縄県知事が菅義偉官房長官と会談（官邸）、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり謝花喜一郎沖縄県副知事と杉田和博官房副長官による協議の開始で合意、14日、訪米した玉城知事が米国務省と国防総省の当局者と会談（ワシントン）、移設に反対する意向を伝え日米両政府と沖縄県による3者協議の場を設けるように要請、28日、安倍晋三首相と玉城知事が会談（官邸）、首相が移設を推進する意向を伝え理解を要請、玉城氏は移設断念を訴え物別れに

- 07 2018年度補正予算が参院本会議で全会一致により可決、成立、総額9356億円で西日本豪雨や大阪府北部地震、北海道の地震の復旧費などを盛り込んだ

- 09 安倍首相がトランプ米大統領と電話会談、米上下両院で「ねじれ」が生じた中間選挙の結果を踏まえ日米同盟の重要性と今後も連携を維持していく方針を改めて確認

会計検査院が2017年度決算検査報告を安倍首相に提出、総額1156億円の税金の無駄遣いなどを指摘、2020年東京五輪・パラリンピック関連で国の支出額を約8011億円と算出

- 13 安倍首相がペンス米副大統領と会談（東京）、日米の新たな貿易交渉をめぐり双方の利益となるよう貿易、投資を拡大させると確認、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた連携も申し合わせ

- 14 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（シンガポール）、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速させる方針で一致、首相が2019年明けにも訪ロシアプーチン大統領と会談することでも合意、15日、プーチン大統領が平和条約交渉の基礎となる日ソ共同宣言には歯舞、色丹の2島引き渡し後の主権は明記されていないと発言、18日、ペスコフ＝ロシア大統領報道官が日ソ共同宣言について歯舞群島、色丹島の「自動

的な引き渡し」を否定、2島返還は既定路線ではないとの認識を改めて示した、22日、安倍首相がタス通信とのインタビューでプーチン大統領とは高い信頼関係に基づいて「領土問題を解決し平和条約を締結する固い決意を共有している」と述ベロシアとの平和条約締結は日ロ関係の飛躍的な進展に不可欠だと強調

内閣府が発表した2018年7—9月期のGDP（季節調整値）速報値が物価変動を除く実質で前期比0.3%減、年率換算が1.2%減となり2四半期ぶりにマイナス成長に

厚生労働省が中央社会保険医療協議会を開き薬の公定価格である薬価を2019年10月に引き下げる方針をまとめた、消費税増税に伴う臨時改定

- 19 日産自動車の有価証券報告書に自身の役員報酬を計約50億円過少に記載し申告したとして東京地検特捜部が金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで会長のカルロス・ゴーン容疑者ら2人を逮捕、22日、日産が取締役会を開きゴーン容疑者の代表取締役会長職を解任、26日、三菱自動車も取締役会でゴーン代表取締役会長を解任、29日、フランス大手ルノーの首脳が日産・三菱・ルノーの3社連合の運営を3社首脳の合議制にすることを確認、提携を維持する共同声明も発表、30日、安倍首相がマクロン＝フランス大統領と会談（ブエノスアイレス）、ルノーの3社連合について安定的な関係を維持していくことが重要との認識で一致
- 22 安倍首相が2019年10月の消費税増税対策とするキャッシュレス決済時のポイント還元制度に関し還元率を支払い代金の5%とする方針を表明
- 24 博覧会国際事務局総会で2025年国際博覧会開催国が大阪市に決定（パリ）
- 26 安倍首相が衆院予算委員会の集中審議で外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管難民法などの改正案に関し「移民政策を採る考えはない」と改めて強調、今後受け入れる外国人労働者数の上限を法成立後に作成する分野別の運用方針に明記すると表明
- 29 農林水産省が中国が東京電力福島第1原発事故をきっかけに実施している食品輸入規制を7年ぶりに一部緩和し新潟県産米の輸入を再開したと発表
ユネスコ政府間委員会が秋田のナマハゲなど8県10行事による「来訪神 仮面・仮装の神々」の無形文化遺産登録を決定
- 30 秋篠宮さまが記者会見で新天皇が2019年に臨む重要祭祀「大嘗祭」を「宗教色が強いものを国費で賄うことが適切かどうか」と指摘、「できる範囲で身の丈に合った儀式」にすることが「本来の姿」と持論を明かした

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 11・01 文在寅韓国大統領が国会で2019年度予算に関する施政方針演説を行ない9月の北朝鮮との軍事合意により「朝鮮半島で南北間の軍事的衝突の危険を完全に除去した」と強調
- 04 ディアスカネル＝キューバ国家評議会議長（元首）が北朝鮮を公式訪問、この日と6日に金正恩朝鮮労働党委員長と会談（平壤）
フランス特別自治体ニューカレドニアでフランスからの独立の是非を問う住民投票実施、独立は否決
- 05 中国で「中国国際輸入博覧会」開幕（→10日、上海）、習近平国家主席が演説し「今後の15年間で中国のモノとサービスの輸入額は40兆ドル（約4500兆円）を超える」と述

- べ市場開放を進める考えを表明
- 07 韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟をめぐる李洛淵韓国首相が「日本の指導者たちが過激な発言を続けていることに深い憂慮を表明する」と批判的なコメントを発表、15日、韓国外務省が元徴用工訴訟の判決をめぐる河野太郎外相が「両国関係の法的基盤を根本から覆すもの」などと発言したことについて「判決への非難を繰り返しており失望を禁じえない」と批判する報道官声明を発表
- 李克強中国首相とメドベージェフ＝ロシア首相が会談（北京）、トランプ米政権の保護主義的な通商政策に対抗することを念頭に経済協力をいっそう深める方針で一致
- ブータンで10月の国民議会（下院）総選挙で勝利した協同党による内閣が発足、新首相にロテ・ツェリン党首が就任
- 09 シリセナ＝スリランカ大統領が議会を解散し2019年1月5日に議会選実施と決定、13日、最高裁が議会解散の効力を12月7日まで停止、14日、議会在シリセナ大統領が10月に首相に指名した親中派ラジャパクサ前大統領の不信任決議案を可決
- フィリピンの公務員犯罪特別裁判所が長期独裁政権を敷いたマルコス元大統領の夫人で下院議員のイメルダ・マルコス氏の汚職7件を有罪と認定し1件につき禁錮6—11年の実刑判決を言い渡し、最長で禁錮77年
- 14 プーチン＝ロシア大統領とASEAN10カ国の首脳が会談（シンガポール）、これまでの対話関係を戦略的パートナーシップに格上げする共同声明を採択
- 日中韓やASEANなど16カ国が東アジア地域包括的経済連携（RCEP）首脳会合を開催（シンガポール）、関税分野などで溝が埋まらず目標だった2018年内の実質妥結を断念、交渉の継続を確認したうえで共同声明では「2019年に妥結する決意」と明記
- 16 カンボジアの旧ポル・ポト政権による1970年代の大虐殺を裁く特別法廷が元最高幹部で大量虐殺などの罪に問われた元人民代表議会議長ヌオン・チア被告と元国家幹部会議長キュー・サムファン被告に求刑どおり最高刑である終身刑の1審判決を言い渡し
- 18 日米中など21カ国・地域が参加するAPEC首脳会議が閉幕（←17日、ポートモレスビー〔パプアニューギニア〕）、会議では米中の首脳が通商政策をめぐる批判合戦を繰り広げて最後まで意見の隔たりが埋まらず首脳宣言の採択を断念、採択断念は1993年のAPEC首脳会議の発足後初、米中の対立激化が浮き彫り
- 20 習近平国家主席がドゥテルテ＝フィリピン大統領と首脳会談（マニラ）、21日、首脳会談を受け両国政府が領有権争いのある南シナ海問題について「平和的な方法で争いを処理し武力に頼ったり互いに武力で脅したりしない」ことで合意したとの共同声明を発表
- 21 旧日本軍の従軍慰安婦問題で韓国政府が2015年12月の日韓政府間合意に基づいて韓国で設立された「和解・癒やし財団」を解散、事業終了と発表、財団に10億円を拠出した日本政府は財団事業を合意の「根幹」と位置づけており解散決定に反発、安倍晋三首相が「国際約束が守られなければ国と国との関係が成り立たなくなる、韓国に責任ある対応を望みたい」と発言、23日、米務省報道担当者が日韓両政府に連携して対処するよう促す声明を発表
- 23 パキスタンの最大都市カラチで武装集団が中国総領事館を襲撃し警備の地元警察官2人とビザ取得のため訪れていた市民2人の計4人が死亡、南西部バルチスタン州の分離独立を主張する反政府武装組織「バルチ解放軍」が犯行を認めた

- 24 2020年の台湾次期総統選の前哨戦となる統一地方選が投開票され与党の民主進歩党（民進党）が牙城である高雄や台中の2直轄市などで敗れ22県・市の首長ポストを13から6ポストに減らし大敗、蔡英文総統が責任をとって兼務する民進党主席（党首）を辞任と表明、25日、辞任、28日、民進党が主席代行に林右昌・基隆市長を選出
- 25 台湾の中央選挙委員会が東京電力福島第1原発事故以降続けている福島や千葉など5県の日本産食品に対する輸入規制継続の賛否を問う住民投票（24日）について「継続賛成」が多数を占めて成立と発表、台湾で住民投票が成立するのは初
- 29 韓国最高裁が太平洋戦争中に三菱重工業に動員された韓国人元徴用工の遺族と元朝鮮女子勤労挺身隊員らが同社に損害賠償を求めた2件の訴訟の上告審でいずれも賠償支払いを命じた2審判決を支持し三菱側の上告を棄却、同社の敗訴が確定

●中近東・アフリカ

- 11・02 エジプト中部ミニヤ県でキリスト教の一派コプト教徒を乗せたバスを銃で武装した集団が襲撃、7人死亡、14人負傷
- 05 ムハンマド・ビン・サルマン＝サウジアラビア皇太子が同国初となる研究用原子炉の開発など原子力計画を含む7戦略プロジェクトを発足
- 09 ソマリアの首都モガディシオ中心部のホテル前で連続爆発テロ、10日、地元の警察と病院が死者が50人を超え100人以上が負傷と明らかに、イスラム過激派アルシャバーブが犯行声明
- 11 パレスチナ自治区ガザでイスラエル軍とガザを実効支配するイスラム組織ハマスとの間で激しい銃撃戦が起きるなど衝突、ガザの保健当局によるとパレスチナ人7人が死亡、イスラエル軍も兵士1人死亡、1人負傷、ハマスの12日から13日にかけてイスラエルに向け約400発のロケット弾や迫撃砲弾などを発射、イスラエル人男性1人死亡、イスラエル軍がハマスの関連施設150ヵ所以上を報復空爆、ガザ保健当局によるとパレスチナ人4人が死亡、13日、ハマスのエジプトが仲介したイスラエルとの停戦を受け入れたと発表、イスラエル政府が停戦に応じると決定、15日、これに抗議しリーベルマン＝イスラエル国防相が辞表提出
- 12 国家分裂状態が続くリビアの平和を目指す会議開催（→13日、パレルモ〔イタリア〕）、米国やロシア、フランス、EUなど約30の国や機関から代表者が参加し国家再建のための選挙実施に向けて協議
- 15 サウジアラビアの検察当局がトルコ・イスタンブールの総領事館でサウジ人記者ジャマル・カシヨギ氏が殺害された事件をめくり実行犯とみられる容疑者ら11人を起訴したと発表、28日、ポンペオ米国務長官とマティス米国防長官が上院の非公開会合で政府の対応について説明、両長官は終了後ムハンマド皇太子が関与した「決定的な証拠を米国はもっていない」などと述べ米サウジ関係の重要性を強調、20日、トランプ大統領がカシヨギ氏の殺害に関する声明を発表、サルマン皇太子の関与があったか否かについて明確な態度を示さず
- 17 ナイジェリア北東部ボルノ州などで19日にかけ過激派ボコ・ハラムの「イスラム国」(IS)系勢力とみられる武装集団が軍の基地や村を相次いで襲撃し計50人以上が死亡
- 24 シリアの国営通信によると北部アレッポにガス弾が撃ち込まれ市民107人が呼吸困難の

症状で治療を受けた、「テロ組織の犯行」で塩素ガスが使用された可能性が高いとした、シリア人権監視団（英国）もアレッポ西部に砲弾が撃ち込まれ94人が呼吸困難の症状を示したと発表、ロシア国防省が25日の声明で「アレッポを化学兵器で攻撃した勢力に空爆を加え全滅させた」と発表

- 27 ムハンマド皇太子がシシ=エジプト大統領と会談（カイロ）、大統領は両国間の「戦略的同盟関係」は強力だと訴え

● 欧州

- 11・09 ジョンソン英運輸担当閣外相がEUからの離脱交渉をめぐるメイ英首相の方針は誤りだと抗議し辞任、13日、英首相官邸が英国とEUが英国のEU離脱条件に関する協定素案について実務レベルで合意と発表、14日、メイ首相がEU離脱交渉をめぐる特別閣議で離脱条件に関する協定素案が承認されたと発表、15日、EU離脱協定案に反対しラーブEU離脱担当相ら閣僚2人と閣外相2人の計4人が辞任、EU離脱担当相の辞任は7月のデービス氏に次いで2人目、16日、メイ英政権が辞任したラーブEU離脱担当相の後任に離脱派のバークレイ氏を充てるなど閣僚2人の人事を決定、25日、EU特別首脳会議（ブリュッセル）、交渉の合意案を正式決定
- 職権乱用罪で禁錮2年の判決を受け逮捕状が出ていたグルエフスキ=マケドニア元首相が逃亡先のハンガリーに亡命申請したことが判明、20日、ハンガリー政府が申請承認
- 28 EU欧州委員会が2050年までに加盟国が温室効果ガス排出量の「実質ゼロ」の達成を目指す戦略的長期構想を発表

● 独立国家共同体（CIS）

- 11・01 ロシア政府がウクライナに対する経済制裁を発動、ヤツェニユク前首相やトゥルチノフ元最高会議（議会）議長ら政治家、政府高官、大手企業所有者ら322人と同国の主要企業68社が対象、ロシア国内に保有する資金、証券資産などが凍結され持ち出し禁止
- 25 ウクライナ南部クリミア半島周辺の黒海海域でロシアが主張する「領海」に侵入したウクライナ艦船をロシア警備艇が銃撃し乗員数人が負傷、小型艦船2隻などを拿捕、26日、ウクライナ最高会議（議会）が事実上の戒厳令に相当する「戦時状態」を導入するポロシェンコ=ウクライナ大統領の提案を承認、期間は28日から30日間、ロシア隣接地域で適用、28日、プーチン=ロシア大統領が「戦時状態」導入について「ウクライナ大統領ら現政権が仕組んだ挑発だ」と述べ批判、トランプ米大統領とエルドアン=トルコ大統領が電話会談、拿捕され乗組員の拘束が続いていることに「深い懸念」を示した、29日、トランプ大統領がロシアが拿捕した艦船の返還や拘束した乗組員の解放に応じていないことを理由に予定していた米ロ首脳会談を中止するとツイッターに投稿
- 28 ジョージアで大統領選挙決選投票が実施、29日、中央選挙管理委員会が無所属のズラビシビリ元外相が当選との開票結果を発表

● 北米

- 11・05 中米諸国から米国を目指しメキシコを北上中の移民集団（キャラバン）が6000人以上に、10日までに約4000人が中部ケレタロ州に到着、9日、トランプ米大統領が不法

にメキシコ国境を越えた移民の難民申請を認めない大統領令に署名、国土安全保障省と司法省も8日に同様の措置を発表、全米市民自由連合などが「移民法に違反する」として措置の停止を求め連邦地裁に提訴、16日、キャラバンのうち約3000人が米国と国境を接するメキシコ北西部ティファナ到着、18日、ティファナの中心部で地元住民ら数百人が移民受け入れへの抗議デモを実施、メキシコで反移民感情が表面化するの極めて異例、19日、米カリフォルニア州サンフランシスコの連邦地裁が当該大統領令について移民法に違反するとして一時的に差し止める仮処分命令、20日、トランプ大統領が不法移民対策としてメキシコ国境に派遣した軍に対し武器使用権限を承認、24日、中米諸国からの移民らについて難民審査手続きが米国内で続いている間はメキシコ側にとどめることでトランプ政権と12月発足するメキシコの次期政権が暫定合意と米紙が報道、審査中は米側で待機するのが通例だった、28日、ビデガライ＝メキシコ外相がトランプ政権がメキシコに求める移民集団の受け入れ案について「移民は米国に難民申請する権利がある」と話し改めて拒否、30日、サンフランシスコの連邦地裁が大統領令を一時的に差し止めるための仮処分命令をめぐりトランプ政権による命令の取り消し要請を却下

- 06 米中間選挙が開票されトランプ大統領と対立する野党民主党が下院で8年ぶりに多数派を奪還、上院は共和党が多数派を維持、ねじれ議会に
- 07 サンダース米大統領報道官がトランプ大統領の記者会見で女性スタッフに不快な行動をとったとしてCNNテレビ記者のホワイトハウスへの入庁許可証を停止と発表、13日、CNNテレビが言論の自由の侵害に当たるなどとしてトランプ大統領らを相手取り入庁許可停止措置の即時撤回を求めてワシントンの裁判所に提訴したと明らかに、ワシントンの連邦地裁が入庁許可証を記者に返し入庁資格を回復するよう政権に命令、19日、米ホワイトハウスが記者証没収処分を完全撤回
- トランプ大統領がロシア疑惑捜査をめぐり非難していたセッションズ司法長官を解任、8日、民主党がロシア疑惑の捜査に打撃を与える狙いだと非難、モラー特別検察官の捜査を政治的攻撃から守るため議会として緊急行動をとるよう求める文書を下院司法委員会に提出、全米各地で解任に抗議するデモ
- カリフォルニア州など17州とコロンビア特別区の司法長官18人が不法移民への「不寛容政策」を進めるトランプ政権が移民の子どもの拘束期限を定めた基準を守っていないとして基準の順守を強く警告する書簡を国土安全保障省などに送ったとベセラ＝カリフォルニア州司法長官が発表
- 08 米財務省がロシアによるウクライナ南部クリミア半島の強制編入をめぐり深刻な人権侵害やロシアの利益推進に関与したとしてロシア治安機関の連邦保安局の当局者を含む3個人とクリミアで活動する企業など9団体を米独自の制裁対象に追加指定
- 14 米ホワイトハウスがリカード大統領副補佐官（国家安全保障問題担当）を政権内で異動させると発表、メラニア大統領夫人が異例の解任要求を公表してトランプ大統領が承認、事実上の更迭、リカード氏はボルトン大統領補佐官の側近
- 15 米議会が設置した超党派の諮問機関「国家防衛戦略委員会」がこの日までにトランプ政権の国家防衛戦略を検証した報告書を公表、米軍が長く保ってきた軍事的な優位性は「危険なレベルにまで損なわれた」と指摘、中国やロシアと戦争になれば「苦労して勝つか、負けるかもしれない」と警告

- 20 米政府がアサド＝シリア政権を支援するためロシアを介してイラン産の石油を供給するネットワークを運営していたとしてシリア国籍を含む5人やロシアとイランの企業計4社を米国内の資産凍結などの制裁対象に追加
- 23 米連邦政府の専門委員会が地球温暖化の影響で21世紀末までに米国経済に年間数千億ドル（数十兆円）の損失が生じる恐れがあると警告する報告書を公表
- 26 トランプ大統領が中国からの輸入品2000億ドル（約22兆7000億円）分に課した10%の追加関税率について2019年1月に25%に引き上げる方針を明言
- 29 2016年米大統領選にロシアが介入した疑惑に絡みトランプ大統領の元顧問弁護士コーエン被告がニューヨークの裁判所で複合企業「トランプ・オーガニゼーション」のロシアでの不動産事業に関して米議会で虚偽の証言をしたとする罪を認めた
- 30 米国の第41代大統領で1989年の米ソ首脳会談でゴルバチョフ共産党書記長と共に冷戦終結を謳い1991年末のソ連崩壊を見届けたジョージ・H・W・ブッシュ氏が死去（94歳）

●中南米

- 11・01 ブラジル大統領選決選投票（10月28日）で当選した「ブラジルのトランプ」と呼ばれる右翼ボルソナロ下院議員が選挙公約どおり在イスラエルのブラジル大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると表明
- 18 ペルー外務省が汚職疑惑で捜査されているガルシア元大統領がリマにあるウルグアイ大使館に駆け込み亡命申請と発表
- 27 米政府が反政府デモの弾圧を続けるニカラグアの左派オルテガ政権が「深刻な人権侵害」を行なっているなどとしてオルテガ氏の妻で副大統領を務めるマリジョ氏と補佐官の計2人を制裁対象に指定、米国内の資産が凍結され米国人との取引が禁止
- 29 北朝鮮労働党序列2位の金永南最高人民会議常任委員長がディアスカネル＝キューバ国家評議会議長と会談（ハバナ）、30日、マドゥロ＝ベネズエラ大統領と会談（カラカス）
- 30 マクリ＝アルゼンチン大統領がメイ英首相と会談（ブエノスアイレス）、英首相がアルゼンチン大統領とブエノスアイレスで会談するのはフォークランド紛争以来初
米国とカナダ、メキシコが北米自由貿易協定（NAFTA）を見直し自動車の関税撤廃基準を厳格化した新協定に署名（ブエノスアイレス）

国際問題 第678号 2019年1・2月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

17年12月号 焦点：プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点：揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点：台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点：朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点：中東の新たな課題

18年6月号 焦点：問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点：習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点：海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点：宗教と国際政治

18年11月号 焦点：「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点：岐路に立つ自由貿易